様式第１号（第５条関係）

年　　月　　日

　　下野市長　　様

申請者　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名

　生年月日

　　　　　　　　　　　　　　　　　電　　話

移住支援金交付申請書

移住支援金の交付を受けたいので、下野市移住支援金交付要綱第５条の規定に基づき、次のとおり申請します。

なお、移住支援金の交付を受けるに当たり、市長が私の住民基本台帳の調査を行うことに同意します。

１　移住支援金の内容（該当する方に○を付してください。）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 単身・２人以上の世帯の別 | 単身 | ２人以上の世帯 | ｛同時に移住した家族の人数（申請者除く）｝　 | 人 |
| 上記家族の人数のうち18歳未満の者の人数 | 人 |
| 移住支援金の種類 | 就業（一般） | 就業（専門） | テレワーク | 起業 |

※18歳未満の者とは、次のいずれかの要件を満たす方をいいます。

　①申請日が属する年度の4月1日時点で18歳未満である方（申請日が属する年度の4月2日が18歳の誕生日である方を含みます。）

　②下野市への転入日後に生まれた方で、母子健康手帳等により、転入前からの同居が確認できる方

２　各種確認事項（該当する欄に○を付してください。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 裏面「下野市移住支援金交付要綱に係る個人情報の取扱い」について | Ａ．同意する | Ｂ．同意しない |
| 申請日から５年以上継続して、下野市に居住する意思について | Ａ．意思がある | Ｂ．意思がない |
| 申請日から５年以上継続して、就業・起業する意思について（就業（一般・専門）・起業の場合のみ記載） | Ａ．意思がある | Ｂ．意思がない |
| 就業先の法人の代表者又は取締役などの経営を担う者との関係（就業（一般）の場合のみ記載） | Ａ．３親等以内の親族に該当しない | Ｂ．３親等以内の親族に該当する |
| 下野市への移住の意思について（テレワークの場合のみ記載） | Ａ．自己の意思である | Ｂ．所属からの命令である |

※Ｂに○を付けた場合には、移住支援金の交付対象とはなりません。

３　転出元の住所等

　〒

裏面

４　本市への転入日　　　　　年　　　　月　　　　日

※住所履歴（本市への転入日前10年間）

|  |  |
| --- | --- |
| 期間 | 住所 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

５　東京23区への在勤履歴（在勤者に該当し、東京23区内に通勤していた方のみ記載）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 期間 | 就業先 | 就業地 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

６　移住後の生活状況（テレワークによる移住者のみ記載）

|  |  |
| --- | --- |
| 勤務先部署 |  |
| 住所 | 〒 |
| 勤務先へ行く頻度 | 週・月・年　　回程度／行くことはない／その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

|  |  |
| --- | --- |
| 管理コード |  |

下野市移住支援金交付要綱に係る個人情報の取扱い

　栃木県及び下野市は、栃木県移住支援事業の実施に際して得た個人情報について、個人情報の保護に関する法律等の規定に基づき適切に管理し、本事業の実施のために利用します。

　また、栃木県及び下野市は、当該個人情報について、他の都道府県において実施する移住支援事業の円滑な実施、国への実施状況の報告等のため、国、他の都道府県、他の市区町村、栃木県マッチング支援事業実施要領に規定する企業情報提供サイトに登録された法人又はとちぎまるごと創業プロデュース事業実施要領に規定する地域課題解決型創業支援プロジェクトの実施主体に提供し、又は確認する場合があります。